

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
宮城県	石巻市	H23. 4～H28. 3	H23. 4～H28. 3

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

指 標		現状 (割合※1) (平成 年度)	目標 (割合※1) (平成 年度) A	実績 (割合※1) (平成 年度) B	実績 B/ 目標A※2
排出量	事業系 総排出量	t	t ( %)	t ( %)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t ( %)	t ( %)	%
	生活系 総排出量	t	t ( %)	t ( %)	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人 ( %)	kg/人 ( %)	%
合 計 事業系生活系総排出量合計		t	t ( %)	t ( %)	%
再生利用量	直接資源化量	t ( %)	t ( %)	t ( %)	%
	総資源化量	t ( %)	t ( %)	t ( %)	%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t ( %)	t ( %)	t ( %)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成21年度)	目 標 (平成28年度) A	実 績 (平成28年度) B	実績 B/ 目標A※3
総人口		163, 594	155, 062	146, 991	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	64, 088	77, 068	74, 874	97. 2%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	39. 2%	49. 7%	50. 9%	1. 1%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	6, 796	4, 954	4, 333	87. 5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	4. 2%	3. 2%	2. 9%	1. 3%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	15, 269	14, 989	13, 571	90. 5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	9. 3%	9. 7%	9. 2%	-0. 3%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	77, 441	58, 051	54, 213	93. 4%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの						
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの	13 14	浄化槽設置整備事業 浄化槽市町村整備推進事業	石巻市	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽の整備促進と生活環境の改善及び公衆衛生の向上に資することを目的とする。	平成23年度～平成27年度	浄化槽設置整備事業での整備基数 519 基 浄化槽市町村整備推進事業での整備基数 29 基
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

### 3 目標の達成状況に関する評価

公共下水道、集落排水施設等、合併処理浄化槽等、すべての項目で実績が目標に対して汚水衛生処理人口は下回ったが、これは東日本大震災の影響もあり総人口の減少が想定外に多かったことによるところが大きい。

人口割合で見ると公共下水道の汚水衛生処理率が目標を上回っているが、集落排水施設等（集落排水地域で現状と目標で人口が減少するのは一部農業集落排水が公共下水道に接続し約2,700人が公共下水道へ編入となったため）、合併処理浄化槽等は目標を下回っている。災害復興が進むに伴って、公共下水道の地域に区画整理事業にて宅地の整理や復興公営住宅が建設され、津波の被害が大きかった浄化槽地域、漁業集落排水地域から下水道地域へ移転が進んだためと考えられる。

総人口に対する汚水衛生処理人口の割合は目標62.6%に対して実績63.1%と全体の汚水衛生処理人口の割合は増加しており全体の汚水衛生処理率は目標を達成しており、着実に水洗化が進んでいるといえる。

#### (都道府県知事の所見)

東日本大震災により生活排水処理状況が大きく変化したことが達成状況に影響を及ぼしたと思われるが、達成率は9割前後となっており、また、全体的な汚水衛生処理人口の割合は増加していることから、ある程度の成果はあったと考えられる。

今後も適宜計画を見直し、汚水衛生処理率の向上のため、引き続き公共下水道等の集合処理と浄化槽等の個別処理を適切に組み合わせることにより、未処理人口の減少に取り組まれない。